令和６年９月

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センターの経営状況を説明する書類

熊　本　県

目　　次

第１　令和５年度決算に関する書類

１　令和５年度事業報告　----------　１

２　令和５年度収支計算書　----------　１７

３　令和５年度貸借対照表　----------　２０

４　令和５年度正味財産増減計算書　----------　２１

５　令和５年度財産目録　----------　２８

第２　令和６年度事業計画に関する書類

１　令和６年度事業計画書　----------　２９

２　令和６年度収支予算書　----------　３３

第１　令和5年度決算に関する書類

１　令和5年度事業報告

（令和5年４月１日から令和6年３月３１日まで）

令和５年度事業計画に基づき、暴力団を許さない県民意識の高揚と不当要求からの被害防止を事業の基本として、暴力団排除の広報・啓発活動、地域・職域の暴力追放組織に対する支援活動、暴力相談活動、暴力団離脱者の社会復帰支援、被害者救援等の事業を積極的に推進した。

令和５年度中に推進した主な事業活動は、次のとおりである。

（１）当センターの現況に関する事項

ア　主要な事業内容

(ア)　犯罪被害者救済事業（公益目的事業１）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更生促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

ａ　相談活動事業（定款第４条第３号・４号）

当センターの最重要事業として取り組んでいる暴力相談の令和５年度における相談件数は1,291件を受理した。

民事介入暴力相談に関しては、センター事務局で常時受理するほか、熊本県弁護士会の協力を得て、毎週月曜日の午前中、熊本市役所３階広聴課において、民事介入暴力の相談所を開設している。相談事項では、民事訴訟に係る相談、暴力団対策法に関する相談、特に企業からの取引相手の暴力団属性照会に関する相談が多く、対応処置などについてアドバイスを行うとともに、不当要求からの被害防止を図った。また、処理を必要とする事案については対応する機関に通報することとしている。

(a) 相談件数　　令和５年度における相談受理件数　１，２９１件

年度別相談受理件数の推移

令和年度	１年度	２年度	３年度	4年度	5年度
件　数	1,027	857	1,704	1,079	1,291
受理数	(483)	(684)	(1,704)	(1,079)	(1,291)

(b) 相談種別受理件数

相　談　種　別	件　数
準暴力的要求行為の要求等に係る相談	1
離脱に係る相談	4
民事訴訟に関する相談	1
刑罰法令に該当する行為に関する相談等	３４
暴力団対策法に関する相談	7
その他の暴力関係相談	１，２４４
合　　計	１，２９１

※暴力団情報検索システム照会件数：１，２２８件

(c) 相談事案の関係者と暴力団との関係

対　　象　　別	件　数
指定暴力団	１０
社会運動標ぼうゴロ（えせ同和等）	2
政治活動標ぼうゴロ（えせ右翼等）	1
不　　明	１，２７８
合　　計	１，２９１

(d) 処理状況

処　理　状　況	件　数
センターで解決	１，２８５
警察へ引き継ぎ	5
弁護士会へ引き継ぎ	1
合　　計	１，２９１

(e) 相談方法

相　談　方　法	件　数
電話による相談	１，２４８
面接による相談	３９
文書・メールによる相談	4
合　　計	１，２９１

(f) 相談場所

相　談　場　所	件　数
センター事務所	１，２８５
熊本市役所民事介入暴力相談所	4
その他	2
合　　計	１，２９１

(g) 民事介入暴力相談所の開設

熊本市役所広聴課において、弁護士及び暴力追放相談委員による民事介入暴力相談所（毎週月曜日９時～１２時）を開設し、４件の相談を受理し、いずれも適切な対応により解決を図った。

(h) 全国暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会への参加

令和５年４月２０日、東京都文京区「東京ガーデンパレス」で開催された研修会に事務局長兼暴力追放相談委員が出席した。

(i) 少年に対する暴力団の影響を排除する活動

熊本県警察本部生活安全企画課との連携強化に努めるとともに、青少年に向けた啓発資料「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」を配布した。

(j) 暴力団情報検索システムの活用

全国暴力追放運動推進センターにおいて集中管理されている「暴力団情報検索システム」を相談事業に活用した。

(k) 相談関係資料の作成・購入

暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、暴排意識の高揚を図った。

資　料　名	部　数	備　考
どのように対応しますか（応答事例編）	2,000部	県　版
どのように対応しますか（悪質クレーマー対策編）	1,000部	県　版
どのように対応しますか（交通トラブル編）	1,000部	県　版
テレホンステッカー	2,000枚	県　版
ドライバー用ステッカー	2,000枚	県　版
日刊警察新聞	4～3月	
書籍「不当要求･クレーマー撃退のポイント50」	20冊	
書籍「社会生活六法手続・書式編」	加除式	
書籍「誰にもわかる社会生活六法（法律相談）」	加除式	

b　暴力団離脱者更生促進事業（定款第４条第５号）

(a) 暴力団離脱者の相談件数及び社会復帰受入協賛企業について

令和５年度中の暴力団離脱者の離脱･就職に関する相談は４件であった。

令和５年度末現在、暴力団離脱者の社会復帰受入協賛企業は、１５社１組合であり、昨年度より１社の受入協賛企業が減少した。

(b) 令和５年度における就労人数について　（就労人数：３名）

①　都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、福岡県暴力追放運動推進センターを通じて、本県の社会復帰協賛企業へ平成３０年３月から１名が就労中である。

②　都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、香川県暴力追放運動推進センターを通じて、香川県の社会復帰協賛企業へ令和４年２月から１名が就労中である。

③　令和５年１月に、協賛企業からの相談報告を受けて、センターとして同社における就労者１名の支援を行うこととし、現在も就労中である。

(c)　暴力団受刑者への離脱指導

令和５年６月２９日、９月２８日に、熊本刑務所入所中の受刑者の中で，暴力団からの離脱を希望している者に対し、離脱に向けての面接指導を実施した。

(d) 「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」の開催

令和６年２月７日、ホテル熊本テルサにおいて「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」を開催し、組織離脱及び就労・支援の現状並びに社会復帰対策推進方策について、関係機関・協賛企業と協議、確認した。

(e) 暴力団社会復帰関連会議への出席状況

開　催　日	会　議　等　の　名　称
令和５年６月２２日	熊本県更生保護関連団体情報交換会
令和６年３月１２日	熊本県社会復帰支援ネットワーク協議会

(f) 社会復帰関係資料の作成

暴力団離脱者の社会復帰を効果的に推進するため、次の資料を作成し、関係機関へ配布を行った。

資　　料　　名	部　数	備　考
「裏社会からの離脱」	3,000部	県　版

c　被害者救済事業（定款第４条９号）

令和５年度に見舞金を支給した事案はなかったが、被害者見舞金支給制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

d　民事費用等貸付事業（定款第４条９号）

令和５年度に暴力団等からの被害に係る訴訟に必要な貸付金を交付した事案はなかった。

(イ)　犯罪被害防止事業（公益目的事業２）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

a　広報啓発・調査、資料収集事業（定款第４条第１号・第１１号）

(a) 新聞等による効果的な広報啓発活動の実施

Ⅰ　新聞による広報

○熊本日日新聞朝刊広告

令和５年１１月１２日、県民大会の告知及び当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

○リビング熊本による広報

2024年新春号において、当センターの認知度向上を目指した広報記事、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

Ⅱ　広報紙・機関紙による広報

熊本市広報紙（４月号･２月号）・公益社団法人熊本県防犯協会連合会機関紙「防犯くまもと」（春・夏・秋・新年号）において、当センターの認知度向上を目指した広報記事を掲載した。

Ⅲ　市電・バスによる広報

令和５年４月から令和６年３月まで、熊本市電２台の車内に当センター広報ポスターを掲示したほか、熊本都市バス２台の車体側面に広報用大型外側板を取付け、県民の暴力団排除意識の高揚に努めた。

Ⅳ　インターネット・スマートフォンによる広報

令和５年５月～７月、９月～１１月、令和６年１～３月、インターネット、スマートフォン利用者を対象とした「Webプロモーション広告」を活用し、当センターの認知度向上及びホームページへのアクセス推進を図った。

Ⅴ　郵便局におけるサイネージ型広告

①　令和５年４月～令和５年１１月まで､熊本東･北･中央郵便局ロビーにおいて、当センターのＣＭ（１５秒）を放映し、郵便局利用者への啓発を図った。

②　令和５年１２月～令和６年３月まで、熊本中央郵便局ロビーにおいて、当センターのCM（１５秒）を放映した。また、当センターのパンフレットを郵便局ロビーに設置し、当センターの認知度向上を図った。

Ⅵ　ホームページによる暴力団等に関する情報の提供及びセンター事業の広報

平成１５年６月末からホームページを開設し、令和５年度中は、項目及び資料の更新を５回行い、当センターの事業内容、暴力団情勢、相談窓口、暴力団等対応の手引き、熊本県暴力追放県民大会の開催情報、不当要求防止責任者講習会のオンライン講習についての情報を県民に提供した。

令和５年度中では35,222件のアクセスがあり、開設から令和６年３月末での合計アクセス数は275,824件である。

Ⅶ　企画協賛等への広報

○RKKラジオへの広告

①「ラジオ電話でお金詐欺防止キャンペーン」への協賛企画に賛同し、令和５年７月～９月まで、ラジオスポット（６０本)、「とんでるワイド」生出演(電話でお金詐欺被害状況等：熊本県警察本部) 告知付き(1本) を行った。

②「とんでるワイド放送30周年記念協賛事業」に賛同し、肥後にわか演目の一部で｢電話でお金詐欺｣内容を盛り込み、またラジオ開催告知の中でセンター名の読み上げ（１０本)、２０秒スポット（２５本）を行った。

(b) 第３３回熊本県暴力追放県民大会の開催

令和５年１１月１７日（金)、熊本市のホテル熊本テルサ（テルサホール）において、熊本市との共催による第３３回熊本県暴力追放県民大会を開催した。本年度は、４年ぶりの通常開催とし、県民など約500人が参加した。

主催：公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター・熊本市
後援：熊本県・熊本県警察
協賛：公益社団法人熊本県防犯協会連合会・JCPO（企業・警察連絡協議会）

Ⅰ　九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長・九州管区警察局長による連名表彰伝達

・木上　望　様　（弁護士）
・九州警備保障株式会社　様
・株式会社キューネット　様

Ⅱ　熊本県警察本部長・熊本県暴力追放運動推進センター理事長連名による表彰

・小山　恭令　様（弁護士）
・日本中央競馬会ウインズ八代　様

Ⅲ　講話

・「工藤會壊滅作戦について」～その作戦から学ぶものとは～

講師：公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター

専務理事　　尾上　芳信　氏

Ⅳ　大会宣言朗読

・熊本県企業防衛対策協議会　会長　富田　直史　様

(c) 表彰

Ⅰ　警察庁長官・全国暴力追放運動推進センター会長による表彰

令和５年１１月３０日、明治記念館(東京都）において開催された「全国暴力追放運動中央大会」に被表彰者が欠席されたため、１２月１日に、京町法律事務所･内田法律事務所において、表彰伝達式を行った。

・暴力追放功労栄誉銀賞　　弁護士　原田　信輔　様

・暴力追放功労栄誉銅賞　　弁護士　内田　光也　様

(d) 令和５年度九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会定例会への出席

令和５年７月１３日、沖縄県那覇市「ホテルサンパレス球陽館」において開催された。定例会終了後、九州管区警察局長及び九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長連名の表彰式が行われた。

(e) 令和５年度九州ブロック民暴研究会への出席

令和６年２月２２日、福岡市中央区「福岡県弁護士会館」において開催され、基調講演・各県における民暴事案等報告が行われた。

(f) 全国暴力追放運動推進センター専務理事・事務局長等研修会への出席

令和５年９月２１日、東京都「東京ガーデンパレス」において開催された研修会に、専務理事が出席した。

(g) 機関紙「暴力追放くまもと」の発行

令和５年７月及び令和６年１月に機関紙「暴力追放くまもと」各3,000部を発行し、賛助会員、暴力団排除組織団体等へ配布した。

(h) 「熊本県民暴研究会」の開催

令和５年１１月２２日、ホテル熊本テルサにおいて開催し、「特殊詐欺事件に係る代表者訴訟について」熊本県警察本部組織犯罪対策課より概要説明、民事介入暴力対策特別委員会委員長より訴訟対応説明が行われた。

(i) 新聞に掲載された暴力団等逮捕事件及び中止命令などの関連記事を収集し、データを構築した。

(j) 令和５年度の不当要求防止責任者講習の受講者を対象に、暴力団等からの不当要求の実態等に関するアンケート調査を実施し、集約結果をセンター事業に反映させた。

(k) 広報啓発資料の作成・購入

暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、賛助会員、関係機関団体、企業等に配布することで暴排意識の高揚を図った。

資　　料　　名	部　数	備　考
民暴相談のしおり	2,400部	全国版
暴力団情勢と対策	1,500部	全国版
暴力団拒否ポスター（くまモン編）	2,000枚	県　版
暴力追放センターカレンダー	2,500枚	県　版
ポスターカレンダー	2,500枚	県　版
暴追センター三つ折りパンフレット	2,000部	県　版
賛助会員用お知らせポスター	1,400枚	県　版
くまモン暴力追放ステッカー	3,000枚	県　版
不当要求断固拒否ステッカー	3,000枚	県　版
ポケット収納付きマイバッグ（くまモン編）	2,500個	県　版

b　民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業（定款第４条第２号・６号）

(a) 各種会合への出席と資料提供による意識啓発

県内各地の暴力団排除組織が開催する各種会合、大会に積極的に参加し、暴力団員等からの不当要求の実態と対応策等について講演等を行った。そのほか、当センターで購入した資料を地域・職域の暴排団体を始め関係機関団体・企業等に提供し、暴排意識の普及高揚に活用した。

《各種研修会・大会への出席状況》

番号	開　催　日	開　催　名　称
1	令和５年　５月１９日	熊本県警備業協会理事会
2	令和５年　５月２４日	熊本県損害保険防犯対策協議会定期総会
3	令和５年　６月　６日	JASM新築工事暴力団等排除対策協議会総会
4	令和５年　６月１４日	熊本県警備業協会定時総会
5	令和５年　６月２０日	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会総会
6	令和５年　７月１２日	生保警察連絡協議会
7	令和５年　７月３１日	熊本県再犯防止推進講演会
8	令和５年　７月３１日	熊本県犯罪被害者支援連絡協議会幹事会
9	令和５年　８月　１日	熊本県証券警察連絡協議会総会
10	令和５年　９月　１日	植木地域暴力追放大会
11	令和５年　９月１５日	熊本県企業内暴力団等担当者連絡会
12	令和５年１０月２０日	(一社）熊本県測量設計コンサルタンツ協会代表者研修会
13	令和５年１１月　７日	熊本県銀行警察連絡協議会運営委員会
14	令和５年１１月２１日	九州地方整備局暴力団等追放連絡協議会総会
15	令和５年１２月１９日	あいおいニッセイ同和損害保険（株）職員研修会
16	令和６年　２月　２日	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会情報連絡会議
17	令和６年　２月　５日	熊本県宅地建物取引業協会暴力等対策協議会と警察当局との連絡会議
18	令和６年　２月　５日	熊本県警備業協会創立５０周年記念式典･祝賀会
19	令和６年　２月１３日	熊本県犯罪被害者支援連絡協議会通常総会
20	令和６年　３月２９日	熊本県警備業協会理事会

《購入資料》

資　料　名	部　数	備　考
民暴相談のしおり	500部	全国版
暴力団情勢と対策	500部	全国版

(b) 暴力団排除組織等活動助成金の支給

令和５年度中、助成金を支給する事案の発生はなかったが、活動助成金制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

(c) ＦＡＸによる情報提供

賛助会員や暴排団体に対して、令和５年度中毎月１回、暴追速報（暴力団等の手口、最近の不当要求事案、暴力団情勢等の情報）を提供した。

(d) 暴排ＤＶＤの購入・貸出

令和5年度中、「行政対象暴力　暴かれた本性」、「不当要求　敵を知り己を知れば百選危うからず」「悪質クレーマーに対する不当要求対応」のＤＶＤを購入した。

また、事業所・団体等からの要請に基づき、当センターが保管する暴排ＤＶＤの貸出（１９回：４２本）を行い、暴力排除意識の高揚を図った。

(e) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第４条第６号）

当センターは、平成２５年７月２５日、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第３２条の５第１項に基づき、差止請求関係業務を行う「適格都道府県センター」として国家公安委員会の認定を受けたことにより、住民等から委託があった場合、速やかに検討委員会を開催し、活動を行える体制を整えているが、令和５年度中の実績はなかった。この制度の周知徹底を図るため、各種会議・研修会・講習会等でチラシ等の資料による広報を実施した。

c　少年指導委員に対する研修事業（定款第４条第１０号）

令和５年４月２６日、熊本県警察本部において、県警察本部生活安全企画課と連携し、「少年指導委員研修会」を開催し、少年に対する暴力団の影響を排除するための研修を実施した。

d　不当要求情報管理機関への援助（定款第４条第８号）

国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている関係機関との連携を強化し、援助活動を行った。

e　不当要求防止責任者講習事業（定款第４条第７号）

暴力団対策法に基づき、各警察署単位で選任された事業所の責任者に対し、暴力団員による不当要求被害防止のための不当要求防止責任者講習会(公安委員会委託事業)を実施し、不当要求からの被害防止のための暴力団対応要領等の向上を図った。

令和３年度より新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン講習による開催をはじめ、令和５年度においては、集合講習５回、オンライン講習１０回の合計１５回を実施した。

(a) 講習会の実施状況

番号	実　施　年　月　日	実　施　地	対象事業	受講人員
1	令和５年　５月２５日	オンライン	多業種	９３
2	令和５年　６月１３日	グランメッセ熊本	多業種	３４
3	令和５年　６月２７日	オンライン	多業種	７３
4	令和５年　７月２０日	オンライン	多業種	９２
5	令和５年　８月２４日	オンライン	県庁職員	１７５
6	令和５年　８月２９日	天草市民センター	多業種	４５
7	令和５年　９月２６日	オンライン	多業種	７７
8	令和５年１０月１２日	阿蘇警察署	多業種	４１
9	令和５年１０月２６日	オンライン	多業種	１１６
１０	令和５年１１月２８日	オンライン	多業種	５２
１１	令和５年１２月１２日	オンライン	多業種	６２
１２	令和５年１２月２１日	桜十字ホールやつしろ	多業種	３３
１３	令和６年　１月２５日	オンライン	多業種	９２
１４	令和６年　２月２２日	グランメッセ熊本	多業種	３４
１５	令和６年　２月２７日	オンライン	多業種	４０
			受講人員合計	１，０５９

(b) 講習教本等の配布

効果的な講習を行うため、次の教材を作成または購入し、受講者へ配布して活用した。

資　料　名	部　数	備　考
不当要求防止責任者教本	1,250部	全国版
民暴相談のしおり	1,000部	全国版
どのように対応しますか（応答事例編）	1,000部	県　版
どのように対応しますか(悪質クレーマー対策編)	1,000部	県　版
どのように対応しますか（交通トラブル編）	1,000枚	県　版
不当要求防止責任者選任事業所之証ステッカー	1,000枚	県　版
暴力団拒否ポスター（くまモン編）	1,000枚	県　版
くまモン暴力追放ステッカー	1,000枚	県　版
テレホンステッカー	1,000枚	県　版
ドライバー用ステッカー	1,000枚	県　版
暴追センター三つ折りパンフレット	1,000枚	県　版

イ　従たる事務所の状況
該当なし

ウ　主要な借入先及び借入額
該当なし

エ　重要な契約に関する事項
該当なし

オ　会員に関する事項
令和５年度中に新たに入会・退会した賛助会員数は次のとおりである。

(ア)　賛助会員数

	入　会	退　会	前年度末	当年度末	増　減
一般会員	２２	２１	１，０２３	１，０２４	＋１
特別会員	０	０	８８	８８	０
合　計	２２	２１	１，１１１	１，１１２	＋１

・個人会員（一般）　２６
・法人会員（一般）　９９８
・法人会員（特別）　８８
合　計　１，１１２　（個人会員：２６　法人会員：１，０８６）
（一般会員：１，０２４　特別会員：８８）

(イ)　賛助会費納入状況　（会費納入は一般会員のみ）
令和５年度賛助会費

口数	会員数	金　額	備　考
１	９４４	９，４４０，０００	
２	４１	８２０，０００	
３	２５	７５０，０００	
５	８	４００，０００	
１０	１	１００，０００	
１	３	３０，０００	未収金（３会員）
合計	１，０２２	１１，５４０，０００	

令和５年度賛助会費(未収金)：次年度請求分

口数	会員数	金　額	備　考
1	3	３０，０００	
合計	3	３０，０００	

令和４年度賛助会費(未収金)：納入分

口数	会員数	金　額	備　考
1	3	３０，０００	
合計	3	３０，０００	

令和４年度賛助会費(未収金)：未納賛助金償却分

口数	会員数	金　額	備　考
1	3	３０，０００	
合計	3	３０，０００	

カ　職員に関する事項
常勤　３人　非常勤　３人　合計　６人

令和６年３月３１日現在

職　名　等	常勤・非常勤の別	備　考
専務理事兼暴力追放相談委員	常　勤	
事務局長兼暴力追放相談委員	常　勤	
事務職員	常　勤	
会計年度任用職員兼暴力追放相談委員	非常勤	月８～１０日程度
暴力追放相談委員兼責任者講習会指導員	非常勤	講習会：年間15回
臨時職員	非常勤	月４～６日程度

キ　役員会等に関する事項

(ア)　理事会・評議員会の開催
ａ　令和５年度第１回臨時理事会（決議の省略）
令和５年４月１３日（木）
議案　第１号　評議員会の決議の省略についての決定について
第２号　理事１名の辞任及び選任について

ｂ　令和５年度第１回臨時評議員会（決議の省略）
令和５年４月２８日（金）
議案　第１号　理事１名の辞任及び選任について

ｃ　令和５年度第１回定時理事会
令和５年６月２日（金）鶴屋百貨店　東館　カーネーションサロン
議案　第１号　令和４年度事業報告の承認について
第２号　令和４年度計算書類等の承認について
第３号　令和５年度第１次補正予算の承認について
第４号　定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
第５号　差止請求関係業務規程に基づく検討委員の選任の件について
第６号　貸付金規程の一部改正について

理事総数　１４名　出席理事　１１名、欠席理事　３名
監事総数　２名　出席監事　１名

ｄ　令和５年度定時評議員会
令和５年６月２３日（金）鶴屋百貨店　東館　カーネーションサロン
議案　第１号　令和４年度事業報告の承認について
第２号　令和４年度計算書類等の承認について

評議員総数　１０名　出席評議員　６名　欠席評議員　４名
監事総数　２名　出席監事　１名　欠席監事　１名

ｅ　令和５年度第２回臨時理事会（決議の省略）
令和５年９月２０日（水）
議案　第１号　評議員会の決議の省略についての決定について
第２号　評議員１名の辞任及び選任について

ｆ　令和５年度第２回臨時評議員会（決議の省略）
令和５年１０月１０日（火）
議案　第１号　評議員１名の辞任及び選任について

ｇ　令和５年度第２回定時理事会
令和６年３月１日（金）鶴屋百貨店　東館　カーネーションサロン
議案　第１号　令和５年度第２次補正予算の承認について
第２号　令和６年度事業計画の承認について
第３号　令和６年度収支予算書の承認について
第４号　令和６年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第５号　会計年度任用職員の任用等に関する規程の一部改正について
第６号　決議の省略の方法による評議員会の招集について

理事総数　１４名　出席理事　１２名、欠席理事　２名
監事総数　２名　出席監事　２名

ｈ　令和５年度第３回臨時評議員会（決議の省略）
令和６年３月８日（金）
議案　第１号　理事１名の辞任及び選任について
第２号　令和６年度役員報酬について

（イ）その他
ａ　令和５年１１月２日（木）
熊本県監査事務局による監査

ク　許可、認可、承認等に関する事項
該当なし

ケ　株式を保有している場合の概要
該当なし

コ　対処すべき課題
該当なし

（２）役員等に関する事項

ア　理事
理事　定数　１０名以上１５名以内
現在数　常勤　１名　非常勤　１３名　計１４名

令和６年３月３１日現在

役職名	氏　名	常勤・非常勤の別	職　業
代表理事 理事長	野口　敏夫	非常勤	熊本県弁護士会 民事介入暴力対策特別委員会委員
代表理事 副理事長	久我　彰登	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
代表理事 専務理事	園田　浩二	常　勤	公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター専務理事
理　事	石坂　強	非常勤	熊本市文化市民局市民生活部長
理　事	石貫　謹也	非常勤	在熊報道機関代表 （熊本日日新聞社地域報道本部社会担当部長）
理　事	出田　信秀	非常勤	熊本県証券警察連絡協議会会長 （大熊本証券株式会社代表取締役社長）
理　事	今村　義彦	非常勤	熊本市経済観光局スポーツ･イベント部競輪事務所警備本部長
理　事	大宅　康喜	非常勤	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会会長 （西部ガス熊本株式会社総務部マネジャー）
理　事	小野　純	非常勤	（前）海上保安庁第十管区海上保安本部熊本海上保安部長
理　事	木嶋　直高	非常勤	熊本県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策課長
理　事	白石　寛美	非常勤	株式会社白石企業代表取締役社長
理　事	髙島　剛一	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員
理　事	濱田　聡朗	非常勤	熊本県企業内暴力担当者連絡会代表 （九州電力株式会社熊本支店渉外担当課長）
理　事	山本　浩二	非常勤	熊本県農業協同組合中央会常務理事

イ　監事
監事　定数　２名以内
現在数　　常勤なし　非常勤　２名　　計２名

令和６年３月３１日現在

役職名	氏　名	常勤・非常勤の別	職　業
監　事	林田　素行	非常勤	林田公認会計士・税理士事務所相談役 公認会計士
監　事	東　　秀優	非常勤	南九州税理士会会長 東秀優税理士事務所所長

ウ　評議員
評議員　定数　５名以上１０名以内
現在数　常勤なし　非常勤　１０名　計１０名

令和６年３月３１日現在

役職名	氏　名	常勤・非常勤の別	職　業
評議員	池田　稔	非常勤	熊本県企業防衛対策協議会代表 （株式会社熊本銀行　取締役監査等委員）
評議員	小田　栄一	非常勤	公益社団法人熊本県宅地建物取引業協会会長
評議員	河部　啓宣	非常勤	一般社団法人熊本県安全運転管理者等協議会会長
評議員	阪田　秀規	非常勤	株式会社肥後銀行　執行役員　総務部長
評議員	高木　聡廣	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員
評議員	竹﨑　一成	非常勤	熊本県町村会会長（芦北町長）
評議員	土井　建	非常勤	一般社団法人熊本県建設業協会会長
評議員	永江　昌二	非常勤	熊本県環境生活部県民生活局局長
評議員	福田　稠	非常勤	公益社団法人熊本県医師会会長
評議員	藤井　俊博	非常勤	熊本県遊技業協同組合理事長

エ　退任した役員等

役職名	氏　名	退　任　日	退　任　理　由
理　事	木嶋　直高	令和５年　４月２８日	一身上の都合による辞任
評議員	荒木　泰臣	令和５年１０月１０日	一身上の都合による辞任
理　事	東　　修一	令和６年　３月　８日	一身上の都合による辞任

オ　役員等の報酬等

役職名	人　数	報　酬　等
常勤役員 専務理事	１名	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例第４条第１項第１号に定める行政職給料表の再任用職員の項第５級
監　　事	２名	監査実施１回につき４万円

カ　登記及び届出

(ア)　登記

登記原因発生	事　由	登記年月日
令和５年　４月２８日	理事１名の変更	令和５年　５月１１日
令和５年１０月１０日	評議員１名の変更	令和５年１０月１７日
令和６年　３月　８日	理事１名の変更	令和６年　３月１５日

(イ)　熊本県知事への届出

届出年月日	届　出　事　項
令和５年　５月２４日	理事１名の変更届
令和５年　６月２６日	令和４年度事業報告等に係る提出書
令和５年　９月２０日	令和４年度事業報告等に係る提出書（修正）
令和５年１１月　１日	評議員１名の変更届
令和６年　３月　７日	令和６年度事業計画書等に係る提出
令和６年　３月２９日	理事１名の変更届

(ウ)　国家公安委員会への届出

届出年月日	届　出　事　項
令和５年　５月２４日	理事１名の変更届
令和５年　６月２６日	令和４年度事業状況等報告書
令和５年１１月　１日	評議員１名の変更届
令和６年　３月２９日	理事１名の変更届

(エ)　熊本県公安委員会への届出

届出年月日	届　出　事　項
令和５年　４月　３日	暴力追放相談委員１名の変更届
令和５年　５月２４日	理事１名の変更届
令和５年　６月　５日	令和５年度第１次収支予算書の変更
令和５年　６月２６日	令和４年度事業状況等報告書
令和５年１１月　１日	評議員１名の変更届
令和６年　３月　４日	令和５年度第２次収支予算書の変更
令和６年　３月　４日	令和６年度事業計画及び収支予算書
令和６年　３月２９日	理事１名の変更届

（３）会計監査人に関する事項

該当なし

（４）業務の適性を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

該当なし

事業報告の附属明細書

令和５年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2　令和5年度収支計算書

令和5年（2023年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
基本財産運用収入	8,200,000	8,191,238	8,762
基本財産利息収入	8,200,000	8,191,238	8,762
特定資産運用収入	10,000	634	9,366
特定資産利息収入	10,000	634	9,366
賛助金収入	11,500,000	11,540,000	△ 40,000
賛助金収入	11,500,000	11,540,000	△ 40,000
事業収入	1,462,400	1,462,400	0
責任者講習受託事業収入	1,462,400	1,462,400	0
補助金等収入	18,530,000	13,530,000	5,000,000
地方公共団体補助金収入	18,410,000	13,410,000	5,000,000
地方公共団体助成金収入	120,000	120,000	0
寄附金収入	1,900,000	1,900,000	0
寄附金収入	1,900,000	1,900,000	0
雑収入	10,000	79	9,921
受取利息収入	10,000	79	9,921
事業活動収入計	41,612,400	36,624,351	4,988,049
2．事業活動支出			
事業費支出	33,581,355	26,245,266	7,336,089
役員報酬支出	2,933,474	2,919,856	13,618
通勤費支出	82,591	82,310	281
給料手当支出	4,873,329	4,799,989	73,340
臨時雇賃金支出	307,999	265,095	42,904
福利厚生費支出	1,187,090	1,159,040	28,050
会議費支出	62,000	29,718	32,282
旅費交通費支出	596,000	423,793	172,207
通信運搬費支出	2,932,652	2,648,301	284,351
消耗品費支出	657,478	535,203	122,275
印刷製本費支出	3,601,000	3,542,275	58,725
燃料費支出	37,822	26,918	10,904
光熱水料費支出	223,177	151,195	71,982
諸謝金支出	710,000	604,548	105,452
租税公課支出	25,213	24,944	269
リース料支出	549,789	552,084	△ 2,295
支払手数料支出	5,000	495	4,505
新聞図書費支出	239,000	183,507	55,493
賃借料支出	1,411,771	1,408,206	3,565
委託料支出	512,418	395,180	117,238
消耗什器備品費支出	63,041	0	63,041
車両維持費支出	132,389	83,485	48,904
保険料支出	88,252	68,454	19,798
宣伝広報費支出	4,712,870	4,504,390	208,480
資料購入費支出	895,000	891,200	3,800
会場費支出	710,000	692,900	17,100
離脱雇用給付金支出	540,000	0	540,000
見舞金支給費支出	100,000	0	100,000
活動助成金支出	100,000	0	100,000
使用差止請求関係費支出	5,000,000	0	5,000,000
未納賛助金償却支出	50,000	15,000	35,000
雑支出	242,000	237,180	4,820

科　　目	予算額	決算額	差　異
管理費支出	10,837,515	10,033,302	804,213
人件費支出	6,194,517	6,133,746	60,771
役員報酬支出	1,337,526	1,331,689	5,837
通勤費支出	35,409	35,290	119
給与手当支出	3,756,671	3,744,629	12,042
臨時雇賃金支出	224,001	181,627	42,374
福利厚生費支出	840,910	840,511	399
会議費支出	250,000	163,112	86,888
会議費支出	210,000	139,205	70,795
旅費交通費支出	40,000	23,907	16,093
事務費支出	2,964,743	2,489,140	475,603
旅費交通費支出	90,000	4,386	85,614
通信運搬費支出	287,348	278,940	8,408
消耗品費支出	229,522	238,520	△ 8,998
印刷製本費支出	175,000	127,215	47,785
燃料費支出	22,178	15,709	6,469
光熱水料費支出	130,823	88,205	42,618
諸謝金支出	700,000	646,690	53,310
租税公課支出	45,787	41,072	4,715
交際費支出	50,000	3,636	46,364
リース料支出	456,211	433,990	22,221
支払手数料支出	238,000	183,185	54,815
新聞図書費支出	40,000	17,868	22,132
修繕費支出	50,000	0	50,000
保険料支出	25,874	16,932	8,942
雑支出	424,000	392,792	31,208
支払負担金支出	163,000	162,800	200
支払負担金支出	163,000	162,800	200
事務所借上費支出	1,004,811	997,782	7,029
賃借料支出	798,229	795,794	2,435
委託料支出	206,582	201,988	4,594
装備費支出	103,485	71,722	31,763
車両維持費支出	77,611	48,708	28,903
保険料支出	25,874	23,014	2,860
消耗什器備品支出	66,959	0	66,959
消耗什器備品費支出	66,959	0	66,959
職員研修費支出	40,000	0	40,000
職員研修費支出	20,000	0	20,000
旅費交通費支出	20,000	0	20,000
未納賛助償却費支出	50,000	15,000	35,000
未納賛助金償却費支出	50,000	15,000	35,000
事業活動支出計	44,418,870	36,278,568	8,140,302
事業活動収支差額	△ 2,806,470	345,783	△ 3,152,253
Ⅱ 投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	361,000	358,360	2,640
職員退職給付引当資産取得支出	111,000	108,360	2,640
車両購入積立資産取得支出	250,000	250,000	0
投資活動支出計	361,000	358,360	2,640
投資活動収支差額	△ 361,000	△ 358,360	△ 2,640
Ⅲ 財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	----------	0
当期収支差額	△ 3,167,470	△ 12,577	△ 3,154,893
前期繰越収支差額	3,167,470	3,167,470	0
次期繰越収支差額	0	3,154,893	△ 3,154,893

収支計算書に対する注記

1　資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金預金、未収金、前払金）及び流動負債（未払金、前受金・預り金）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

2　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,173,951	3,416,242
未収金	583,272	541,840
前払金	180,000	180,000
合　　計	3,937,223	4,138,082
未払金	592,342	689,643
前受金	10,000	0
預り金	167,411	293,546
合　　計	769,753	983,189
次期繰越収支差額	3,167,470	3,154,893

3　令和５年度貸借対照表

令和６年（2024年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	3,416,242	3,173,951	242,291
未収金	541,840	583,272	△ 41,432
前払金	180,000	180,000	0
流動資産合計	4,138,082	3,937,223	200,859
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,287,370	3,287,370	0
投資有価証券	561,125,991	560,801,205	324,786
基本財産合計	564,413,361	564,088,575	324,786
(2) 特定資産			
特定寄附金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
職員退職給付引当資産	7,156,920	7,048,560	108,360
貸付原資資産	6,000,000	6,000,000	0
車両購入積立資産	2,816,196	2,566,196	250,000
不足金補てん積立資産	6,341,000	6,341,000	0
什器備品	187,807	274,487	△ 86,680
特定資産合計	32,501,923	32,230,243	271,680
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	3	0
ソフトウェア	36,000	144,000	△ 108,000
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	336,800	336,800	0
預託金	10,280	10,280	0
その他固定資産合計	458,069	566,069	△ 108,000
固定資産合計	597,373,353	596,884,887	488,466
資産合計	601,511,435	600,822,110	689,325
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	689,643	592,342	97,301
前受金	0	10,000	△ 10,000
預り金	293,546	167,411	126,135
流動負債合計	983,189	769,753	213,436
2．固定負債			
職員退職給付引当金	7,156,920	7,048,560	108,360
固定負債合計	7,156,920	7,048,560	108,360
負債合計	8,140,109	7,818,313	321,796
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
熊本県寄附金	436,808,000	436,808,000	0
市町村寄附金	100,000,000	100,000,000	0
民間寄附金	36,382,000	36,382,000	0
償却原価法適用による増加額	1,223,361	898,575	324,786
受贈什器備品	187,807	274,487	△ 86,680
指定正味財産合計	574,601,168	574,363,062	238,106
（うち基本財産への充当額）	564,413,361	564,088,575	324,786
（うち特定資産への充当額）	10,187,807	10,274,487	△ 86,680
2．一般正味財産	18,770,158	18,640,735	129,423
（うち特定資産への充当額）	15,157,196	14,907,196	250,000
正味財産合計	593,371,326	593,003,797	367,529
負債及び正味財産合計	601,511,435	600,822,110	689,325

４　令和５年度正味財産増減計算書

令和5年（2023年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,191,238	7,790,604	400,634
基本財産受取利息	8,191,238	7,790,604	400,634
(指定正味財産からの振替額)	(8,191,238)	(7,790,604)	(400,634)
特定資産運用益	634	629	5
特定資産受取利息	634	629	5
(一般正味財産からの利息額)	(434)	(429)	(5)
(指定正味財産からの振替額)	(200)	(200)	(0)
受取会費	11,540,000	11,540,000	0
賛助会員受取会費	11,540,000	11,540,000	0
事業収益	1,462,400	1,414,250	48,150
責任者講習受託事業収益	1,462,400	1,414,250	48,150
受取補助金等	13,530,000	13,410,000	120,000
受取地方公共団体補助金	13,410,000	13,410,000	0
受取地方公共団体助成金	120,000	0	120,000
受取寄附金	1,900,000	2,150,000	△ 250,000
受取寄附金	1,900,000	2,150,000	△ 250,000
雑収益	79	87	△ 8
受取利息	79	87	△ 8
経常収益計	36,624,351	36,305,570	318,781
(2) 経常費用			
事業費	26,375,277	26,140,480	234,797
役員報酬	2,919,856	2,899,673	20,183
通勤費	82,310	82,310	0
給料手当	4,799,989	4,027,527	772,462
臨時雇賃金	265,095	257,823	7,272
退職給付費用	43,331	9,284	34,047
福利厚生費	1,159,040	1,147,451	11,589
会議費	29,718	32,670	△ 2,952
旅費交通費	423,793	332,900	90,893
通信運搬費	2,648,301	2,754,921	△ 106,620
消耗品費	535,203	606,352	△ 71,149
印刷製本費	3,542,275	3,868,920	△ 326,645
燃料費	26,918	26,831	87
光熱水料費	151,195	161,842	△ 10,647
諸謝金	604,548	539,548	65,000
租税公課	24,944	23,454	1,490
リース料	552,084	501,186	50,898
支払手数料	495	520	△ 25
新聞図書費	183,507	180,761	2,746
賃借料	1,408,206	1,321,334	86,872
委託料	395,180	747,163	△ 351,983
車両維持費	83,485	67,938	15,547
保険料	68,454	64,311	4,143
宣伝広報費	4,504,390	5,142,775	△ 638,385
資料購入費	891,200	765,100	126,100
会場費	692,900	200,945	491,955
離脱雇用給付金	0	180,000	△ 180,000
雑費	237,180	124,708	112,472
未納賛助金償却費	15,000	0	15,000
減価償却費	86,680	72,233	14,447
什器備品減価償却費	86,680	72,233	14,447
管理費	10,206,331	10,266,029	△ 59,698
人件費	6,198,775	6,044,844	153,931
役員報酬	1,331,689	1,323,036	8,653
通勤費	35,290	35,290	0
給料手当	3,744,629	3,679,113	65,516
臨時雇賃金	181,627	179,272	2,355
退職給付費用	65,029	13,936	51,093
福利厚生費	840,511	814,197	26,314

科　　目	当年度	前年度	増　減
会議費	163,112	169,317	△ 6,205
会議費	139,205	143,935	△ 4,730
旅費交通費	23,907	25,382	△ 1,475
事務費	2,489,140	2,606,214	△ 117,074
旅費交通費	4,386	59,445	△ 55,059
通信運搬費	278,940	291,019	△ 12,079
消耗品費	238,520	199,273	39,247
印刷製本費	127,215	98,450	28,765
燃料費	15,709	18,354	△ 2,645
光熱水料費	88,205	110,669	△ 22,464
諸謝金	646,690	691,680	△ 44,990
租税公課	41,072	43,206	△ 2,134
交際費	3,636	23,000	△ 19,364
リース料	433,990	454,638	△ 20,648
支払手数料	183,185	189,808	△ 6,623
新聞図書費	17,868	35,408	△ 17,540
保険料	16,932	18,659	△ 1,727
雑費	392,792	372,605	20,187
支払負担金	162,800	162,800	0
支払負担金	162,800	162,800	0
事務所借上費	997,782	1,073,363	△ 75,581
賃借料	795,794	877,166	△ 81,372
委託料	201,988	196,197	5,791
装備費	71,722	71,791	△ 69
車両維持費	48,708	46,461	2,247
保険料	23,014	25,330	△ 2,316
消耗什器備品費	0	29,700	△ 29,700
消耗什器備品費	0	29,700	△ 29,700
未納賛助金償却費	15,000	0	15,000
未納賛助金償却費	15,000	0	15,000
減価償却費	108,000	108,000	0
ソフトウェア減価償却費	108,000	108,000	0
経常費用計	36,581,608	36,406,509	175,099
評価損益等調整前当期経常増減額	42,743	△ 100,939	143,682
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	42,743	△ 100,939	143,682
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	86,680	72,234	14,446
什器備品受贈益	86,680	72,234	14,446
(指定正味財産からの振替額)	(86,680)	(72,234)	(14,446)
経常外収益計	86,680	72,234	14,446
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	86,680	72,233	14,447
当期一般正味財産増減額	129,423	△ 28,706	158,129
一般正味財産期首残高	18,640,735	18,669,441	△ 28,706
一般正味財産期末残高	18,770,158	18,640,735	129,423
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	0	346,720	△ 346,720
什器備品受贈益	0	346,720	△ 346,720
基本財産運用益	8,516,024	8,124,231	391,793
基本財産受取利息	8,516,024	8,124,231	391,793
特定資産運用益	200	200	0
特定資産受取利息	200	200	0
一般正味財産への振替額	△ 8,278,118	△ 7,863,038	△ 415,080
一般正味財産への振替額	△ 8,278,118	△ 7,863,038	△ 415,080
当期指定正味財産増減額	238,106	608,113	△ 370,007
指定正味財産期首残高	574,363,062	573,754,949	608,113
指定正味財産期末残高	574,601,168	574,363,062	238,106
Ⅲ　正味財産期末残高	593,371,326	593,003,797	367,529

正味財産増減計算書内訳表

令和5年（2023年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	犯罪被害者救済事業（公1）	犯罪防止事業（公2）	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	4,095,619	4,095,619	4,095,619	0	8,191,238
基本財産受取利息	0	0	4,095,619	4,095,619	4,095,619	0	8,191,238
（指定正味財産からの振替額）	0	0	(4,095,619)	(4,095,619)	(4,095,619)	(0)	(8,191,238)
特定資産運用益	120	200	157	477	157	0	634
特定資産受取利息	120	200	157	477	157	0	634
（一般正味財産からの利息額）	(120)	(0)	(157)	(277)	(157)	(0)	(434)
（指定正味財産からの振替額）	(0)	(200)	(0)	(200)	(0)	(0)	(200)
受取会費	0	0	5,770,000	5,770,000	5,770,000	0	11,540,000
賛助会員受取会費	0	0	5,770,000	5,770,000	5,770,000	0	11,540,000
事業収益	0	1,462,400	0	1,462,400	0	0	1,462,400
責任者講習受託事業収益	0	1,462,400	0	1,462,400	0	0	1,462,400
受取補助金等	3,998,597	9,411,403	120,000	13,530,000	0	0	13,530,000
受取地方公共団体補助金	3,998,597	9,411,403	0	13,410,000	0	0	13,410,000
受取地方公共団体助成金	0	0	120,000	120,000	0	0	120,000
受取寄附金	0	200,000	850,000	1,050,000	850,000	0	1,900,000
受取寄附金	0	200,000	850,000	1,050,000	850,000	0	1,900,000
雑収益	0	0	40	40	39	0	79
受取利息	0	0	40	40	39	0	79
経常収益計	3,998,717	11,074,003	10,835,816	25,908,536	10,715,815	0	36,624,351
(2) 経常費用							
事業費	7,242,950	19,019,325	113,002	26,375,277	0	0	26,375,277
役員報酬	1,459,928	1,459,928	0	2,919,856	0	0	2,919,856
通勤費	41,155	41,155	0	82,310	0	0	82,310
給料手当	2,292,475	2,507,514	0	4,799,989	0	0	4,799,989
臨時雇賃金	156,551	108,544	0	265,095	0	0	265,095
退職給付費用	10,818	32,513	0	43,331	0	0	43,331
福利厚生費	513,218	645,822	0	1,159,040	0	0	1,159,040
会議費	23,000	6,718	0	29,718	0	0	29,718
旅費交通費	129,141	294,652	0	423,793	0	0	423,793
通信運搬費	81,842	2,468,952	97,507	2,648,301	0	0	2,648,301
消耗品費	126,657	408,546	0	535,203	0	0	535,203
印刷製本費	507,100	3,035,175	0	3,542,275	0	0	3,542,275
燃料費	14,093	12,825	0	26,918	0	0	26,918
光熱水料費	79,156	72,039	0	151,195	0	0	151,195
諸謝金	180,000	424,548	0	604,548	0	0	604,548
租税公課	13,060	11,884	0	24,944	0	0	24,944
リース料	289,035	263,049	0	552,084	0	0	552,084
支払手数料	0	0	495	495	0	0	495
新聞図書費	183,507	0	0	183,507	0	0	183,507
賃借料	714,210	693,996	0	1,408,206	0	0	1,408,206
委託料	181,276	213,904	0	395,180	0	0	395,180
車両維持費	43,708	39,777	0	83,485	0	0	83,485
保険料	35,840	32,614	0	68,454	0	0	68,454
宣伝広報費	0	4,504,390	0	4,504,390	0	0	4,504,390
資料購入費	0	891,200	0	891,200	0	0	891,200
会場費	65,500	627,400	0	692,900	0	0	692,900
雑費	15,000	222,180	0	237,180	0	0	237,180
未納賛助金償却費	0	0	15,000	15,000	0	0	15,000
減価償却費	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
什器備品減価償却費	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
管理費	0	0	0	0	10,206,331	0	10,206,331
人件費	0	0	0	0	6,198,775	0	6,198,775
役員報酬	0	0	0	0	1,331,689	0	1,331,689
通勤費	0	0	0	0	35,290	0	35,290
給料手当	0	0	0	0	3,744,629	0	3,744,629
臨時雇賃金	0	0	0	0	181,627	0	181,627
退職給付費用	0	0	0	0	65,029	0	65,029
福利厚生費	0	0	0	0	840,511	0	840,511

科　　目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	犯罪被害者救済事業（公1）	犯罪防止事業（公2）	共通	小計			
会議費	0	0	0	0	163,112	0	163,112
会議費	0	0	0	0	139,205	0	139,205
旅費交通費	0	0	0	0	23,907	0	23,907
事務費	0	0	0	0	2,489,140	0	2,489,140
旅費交通費	0	0	0	0	4,386	0	4,386
通信運搬費	0	0	0	0	278,940	0	278,940
消耗品費	0	0	0	0	238,520	0	238,520
印刷製本費	0	0	0	0	127,215	0	127,215
燃料費	0	0	0	0	15,709	0	15,709
光熱水料費	0	0	0	0	88,205	0	88,205
諸謝金	0	0	0	0	646,690	0	646,690
租税公課	0	0	0	0	41,072	0	41,072
交際費	0	0	0	0	3,636	0	3,636
リース料	0	0	0	0	433,990	0	433,990
支払手数料	0	0	0	0	183,185	0	183,185
新聞図書費	0	0	0	0	17,868	0	17,868
保険料	0	0	0	0	16,932	0	16,932
雑費	0	0	0	0	392,792	0	392,792
支払負担金	0	0	0	0	162,800	0	162,800
支払負担金	0	0	0	0	162,800	0	162,800
事務所借上費	0	0	0	0	997,782	0	997,782
賃借料	0	0	0	0	795,794	0	795,794
委託料	0	0	0	0	201,988	0	201,988
装備費	0	0	0	0	71,722	0	71,722
車両維持費	0	0	0	0	48,708	0	48,708
保険料	0	0	0	0	23,014	0	23,014
未納賛助金償却費	0	0	0	0	15,000	0	15,000
未納賛助金償却費	0	0	0	0	15,000	0	15,000
減価償却費	0	0	0	0	108,000	0	108,000
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	108,000	0	108,000
経常費用計	7,242,950	19,019,325	113,002	26,375,277	10,206,331	0	36,581,608
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,244,233	△ 7,945,322	10,722,814	△ 466,741	509,484	0	42,743
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,244,233	△ 7,945,322	10,722,814	△ 466,741	509,484	0	42,743
２．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産受贈益	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
什器備品受贈益	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
（指定正味財産からの振替額）	(86,680)	(0)	(0)	(86,680)	(0)	(0)	(86,680)
経常外収益計	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
当期一般正味財産増減額	△ 3,157,553	△ 7,945,322	10,722,814	△ 380,061	509,484	0	129,423
一般正味財産期首残高	△ 50,285,598	△ 106,988,595	163,149,701	5,875,508	12,765,227	0	18,640,735
一般正味財産期末残高	△ 53,443,151	△ 114,933,917	173,872,515	5,495,447	13,274,711	0	18,770,158
Ⅱ　指定正味財産増減の部				0			
基本財産運用益	0	0	4,258,012	4,258,012	4,258,012	0	8,516,024
基本財産受取利息	0	0	4,258,012	4,258,012	4,258,012	0	8,516,024
特定資産運用益	0	200	0	200	0	0	200
特定資産受取利息	0	200	0	200	0	0	200
一般正味財産への振替額	△ 86,680	△ 200	△ 4,095,619	△ 4,182,499	△ 4,095,619	0	△ 8,278,118
一般正味財産への振替額	△ 86,680	△ 200	△ 4,095,619	△ 4,182,499	△ 4,095,619	0	△ 8,278,118
当期指定正味財産増減額	△ 86,680	0	162,393	75,713	162,393	0	238,106
指定正味財産期首残高	274,487	10,000,000	562,890,274	573,164,761	1,198,301	0	574,363,062
指定正味財産期末残高	187,807	10,000,000	563,052,667	573,240,474	1,360,694	0	574,601,168
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 53,255,344	△ 104,933,917	736,925,182	578,735,921	14,635,405	0	593,371,326

財務諸表に対する注記

1．　継続組織の前提に関する注記

該当なし

2．　重要な会計方針

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

（2）　固定資産の減価償却の方法

構築物、車両運搬具及び什器備品・・・・・定額法によっている。

（3）　引当金の計上基準

職員退職給付引当金・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

（4）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3．　会計方針の変更

該当なし

4．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	3,287,370	0	0	3,287,370
投資有価証券	560,801,205	324,786	0	561,125,991
小　　計	564,088,575	324,786	0	564,413,361
特定資産				
特定寄附金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
職員退職給付引当資産	7,048,560	108,360	0	7,156,920
貸付原資資産	6,000,000	0	0	6,000,000
車両購入積立資産	2,566,196	250,000	0	2,816,196
不足金補てん積立資産	6,341,000	0	0	6,341,000
什器備品	274,487	0	86,680	187,807
小　　計	32,230,243	358,360	86,680	32,501,923
合　　計	596,318,818	683,146	86,680	596,915,284

5．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産預金	3,287,370	(3,287,370)	(0)	-
投資有価証券	561,125,991	(561,125,991)	(0)	-
小　　計	564,413,361	(564,413,361)	(0)	-
特定資産				
特定寄附金積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	-
職員退職給付引当資産	7,156,920	(0)	(0)	(7,156,920)
貸付原資資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	-
車両購入積立資産	2,816,196	(0)	(2,816,196)	-
不足金補てん積立資産	6,341,000	(0)	(6,341,000)	-
什器備品	187,807	(187,807)	(0)	-
小　　計	32,501,923	(10,187,807)	(15,157,196)	(7,156,920)
合　　計	596,915,284	(574,601,168)	(15,157,196)	(7,156,920)

6．　担保に供している資産

該当なし

7．　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什　器　備　品	346,720	158,913	187,807
その他固定資産			
構　築　物	384,999	384,998	1
車　両　運　搬　具	2,199,551	2,199,550	1
什　器　備　品	1,232,596	1,232,593	3
ソフトウェア	540,000	504,000	36,000
合　　計	4,703,866	4,480,054	223,812

8．　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9．　保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10.　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種　類　及　び　銘　柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
国債　第120回超長期国債20年	49,106,535	53,680,000	4,573,465
国債　第143回超長期国債20年	100,000,000	108,540,000	8,540,000
国債　第9回超長期国債30年	233,419,456	250,909,500	17,490,044
国債　第9回超長期国債30年	78,600,000	83,921,220	5,321,220
国債　第76回超長期国債30年	100,000,000	93,010,000	△ 6,990,000
合　　計	561,125,991	590,060,720	28,934,729

11.　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
熊本県暴力追放運動推進センター事業補助金	熊本県	0	13,410,000	13,410,000	0	－
熊本市助成金	熊本市	0	120,000	120,000	0	－
合　　計		0	13,530,000	13,530,000	0	

12.　基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13.　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	8,191,238
特定資産受取利息振替額	200
経常外収益への振替額	
什器備品受贈益振替額	86,680
合　　計	8,278,118

14.　関連当事者との取引の内容
該当なし

15.　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16.　重要な後発事象
該当なし

17.　その他
該当なし

附　属　明　細　書

１．　基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記４で記載しているので省略する。

２．　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,048,560	108,360	0	0	7,156,920

5　令和５年度財産目録

令和6年（2024年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	22,360
	預金	普通預金		3,393,882
		肥後銀行　県庁支店 №1314247	運転資金として	2,700,025
		熊本銀行　本店営業部 №413860	運転資金として	693,857
	未収金			541,840
		賛助会費	令和5年度賛助会費3口	30,000
		委託費	令和５年度責任者講習受託事業費下期分	511,840
	前払金	黒田美子	令和６年度4月分家賃	180,000
流動資産合計				4,138,082
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産預金			3,287,370
		定期預金／肥後銀行 県庁支店№3500140	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	208,515
		定期預金／熊本銀行 本店№313453	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	3,078,855
	投資有価証券			561,125,991
		国債 第9回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	233,419,456
		国債 第143回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	100,000,000
		国債 第120回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	49,106,535
		国債 第9回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	78,600,000
		国債 第76回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	100,000,000
特定資産				
	特定寄附金積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店№3544260	犯罪被害防止事業の資金として管理されている預金	10,000,000
	職員退職給付引当資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店№3424281	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	7,156,920
	貸付原資資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店№3320320	訴訟等の貸付金等の資金として管理されている預金	6,000,000
	車両購入積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店№3424281	車両購入の資金として管理されている預金	2,816,196
	不足金補てん積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店№3315570	事業及び運営費の資金として管理されている預金	6,341,000
	什器備品	暴力団記事検索システム 装置1台・印字装置1	寄附により受け入れた財産であり、犯罪被害者救済事業で使用する備品	187,807
その他固定資産				
	構築物	駐車場舗装	公益目的保有財産であり公益目的事業･管理運営に使用している。	1
	車両運搬具	トヨタプレミオ	公益目的保有財産であり公益目的事業･管理運営に使用している。	1
	什器備品	看板他2点	公益目的保有財産であり公益目的事業･管理運営に使用している。	3
	ソフトウェア	PCA公益法人会計ソフトDX	管理運営財産であり管理運営に使用している。	36,000
	電話加入権	382－0346	公益目的保有財産であり公益目的事業･管理運営に使用している。	74,984
	敷金	黒田美子	公益目的保有財産であり公益目的事業･管理運営に使用している。	336,800
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産であり公益目的事業･管理運営に使用している。	10,280
固定資産合計				597,373,353
資産合計				601,511,435
(流動負債)				
	未払金			689,643
		ヤマト運輸（株）	令和6年3月分Fネコ使用料の未払分	57,499
		（株）アド・スーパー･ブレーン	令和6年3月分Webプロモーション広告等の未払分	118,800
		熊本東社会保険事務所	令和6年2・3月分社会保険料の未払分	248,320
		その他	令和6年２・3月分電灯・電力料金等の未払分	184,157
		給料･賃金	令和6年3月分給料･賃金の未払分	80,867
	預り金			293,546
		役職員等に対するもの	令和6年1～3月分源泉所得税等	50,986
		役職員に対するもの	令和6年2・3月分社会保険料	242,560
流動負債合計				983,189
(固定負債)				
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,156,920
固定負債合計				7,156,920
負債合計				8,140,109
正味財産				593,371,326

第２　令和６年度事業計画に関する書類

１　令和６年度事業計画書

令和６年度は、警察・関係行政機関及び暴力団排除組織等と連携し、暴力団を許さない県民意識の盛り上げと暴力団等による不当な行為からの被害防止を基本に、次に掲げる事業を適正かつ効果的に推進する。

（１）犯罪被害者救済事業（公益目的事業１）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更正促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

ア　相談活動事業（定款第４条第３号・４号）

(ア)　暴力相談の周知徹底を図るため、各種マスメディアの媒体を活用して、早期相談の呼びかけを行い、効果的な広報活動を推進する。

(イ)　相談事業を効果的に推進するため、対応要領等についての暴排資料を作成し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布する。

(ウ)　相談事案の的確な対応が出来るように全国暴力追放相談委員研修会へ積極的に参加して適正な相談業務の推進を図る。

(エ)　障害者暴力相談ネットワークや外国人暴力相談通訳人と連携し、相談内容に見合った対応を推進する。

(オ)　弁護士、保護司、少年指導委員、警察官OBを暴力追放相談委員として委嘱し、面接、電話等により広く県民からの暴力相談を受理し、被害の未然防止及び救済を図る。

(カ)　熊本県弁護士会所属の弁護士、保護司または少年指導委員、警察官OBを毎週月曜日の午前中に熊本市役所において行う民事介入暴力相談業務に派遣し、暴力団等に関する無料相談を受け問題解決に当たる。

(キ)　日本司法支援センター等、他の相談機関と連携し、相談活動を推進する。

(ク)　少年非行防止機関等と連携し、少年に対する暴力団の影響を排除するため、パンフレットなどを活用した広報活動を推進する。

(ケ)　新聞等に掲載された暴力団等関連記事を収集管理し、関係団体、企業等に必要な情報提供を行う。

(コ)　センターに寄せられた相談受理内容をデータベース化し、相談事業に活用する。

イ　暴力団離脱者更生促進事業(定款第４条第５号）

(ア)　暴力団からの離脱に関するパンフレットの作成や広報活動により、暴力団離脱の

促進を図る。

(イ)　暴力団社会復帰を支援する関係機関・団体との定期的な連絡会議を開催し、暴力団離脱者及び受入企業等について、情報交換を行い活動を推進する。

(ウ)　離脱者雇用企業に対する効果的な給付金の支給を行うことにより支援を図る。

給付金は、１か月につき３万円を限度として、支給期間は６か月を超えない範囲とする。

(エ)　離脱者の雇用先を確保するために、受入企業の拡大を図る。

(オ)　暴力団離脱者からの入れ墨除去や指詰め復元の相談については、センターが委嘱した医療アドバイザーとの連携を図る。

(カ)　県外雇用を希望する離脱者に対しては、広域連携協定締結都道府県をはじめとする全国の暴追センターと連携して、雇用先の拡大を図る。

(キ)　熊本刑務所において服役中の暴力団員に対し、「暴力団員の社会復帰の現状等」の講話を行い、組からの離脱と就労による社会復帰の促進を図る。

ウ　被害者救済事業（定款第４条第９号）

(ア)　暴力団員等による傷害事件や物的損害事件の被害者に対して、見舞金を支給し物心両面の救済を図る。

見舞金は、被害の程度が１か月以上３か月未満の場合は限度額１０万円、３か月以上の場合は限度額２０万円とし、暴力団構成員等の有形力の行使に起因する家屋、自動車、物品等の物的損害の場合は、限度額２０万円以内における実費を支給する。

エ　民事費用等貸付事業(定款第４条第９号）

(ア)　暴力団等からの被害に係る損害賠償請求等の訴訟費用、賃貸借契約解除の請求等の訴訟費用、物的被害を修復するための費用、暴力団組事務所撤去運動をするための費用等について無利子の貸付を行う。

貸付金は、１件当たり２００万円を限度とする。

（２）犯罪被害防止事業（公益目的事業２）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

ア　広報啓発事業・調査、資料収集事業(定款第４条第１号・第１１号）

(ア)　新聞・テレビ･ラジオ・インターネット広告・郵便局サイネージ広告・熊本市電・都市バス車体広告等各種マスメディアを活用し､センター事業の認知度の向上を図るとともに、特に賛助会員の募集を通じて財政基盤の強化を図る。

(イ)　暴力団排除ポスター、パンフレット、チラシ、ステッカー、お知らせポスター・暴力追放カレンダー等を作成し、暴力排除意識の高揚と被害防止を図る。

(ウ)　全国暴力追放運動推進センター発行の小冊子を購入し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布を行う。

(エ)　ホームページの内容を充実させ、センターの活動内容及び対応要領などをタイムリーに提供する。

(オ)　機関紙「暴力追放くまもと」を年２回発行し、各種団体、企業及び賛助会員等に配布する。

(カ)　県民の暴排意識の高揚を図るため、令和６年１１月１５日（金）、菊池郡菊陽町の「菊陽町図書館ホール」において、「第３４回熊本県暴力追放県民大会in菊陽」を菊陽町との共催により開催する。

(キ)　暴力追放活動及びセンター事業支援に顕著な功労があった個人及び団体を表彰する。

(ク)　講習会等各種の機会を利用してアンケート調査を実施し、各種事業に反映させる。

(ケ)　全国、九州管区における会議及び研修会に参加し、各県との情報交換を行い、活動を推進する。

(コ)　当センター、県警察本部、県弁護士会との三者で設立された「熊本県民暴研究会」の会合に参加し、民事・刑事問題等について積極的な情報交換を行い、活動の推進を図る。

イ　民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業(定款第４条第２号・６号)

(ア)　行政機関、地域・職域の暴力排除組織団体等が開催する暴力追放会議、研修会、暴力追放大会などに職員を派遣し、暴力団対応等について講話や指導・助言を行う。

(イ)　暴力排除組織団体への活動助成金の支給、情報及び資料の提供を行うとともに一層の連携強化を図る。

　助成金は、２０万円を限度として支給する。

(ウ)　暴力団事務所立ち退き、建設阻止運動等の暴力団追放運動の支援を図る。

(エ)　賛助会員及び関係機関団体に対し、ファックスで暴力団等情報及び最近の相談事例などを「暴追速報」として提供する。

(オ)　暴力排除に関するＤＶＤを購入し、広く一般に貸出し、効果的な暴排活動を推進する。

(カ)　暴力対策関連図書を斡旋し、暴力排除意識の高揚を図る。

(キ)　暴力排除組織団体等が開催する集会等に対して、各種資料の提供、暴力追放タスキ、ハチマキ、のぼり旗、暴追ジャンバー等の貸出を行い支援する。

(ク)　暴力団事務所の使用により、付近住民等の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止する事業で、具体的には、センターが暴力団事務所の付近住民か

ら委託を受けて、自己の名をもって当該事務所の使用差止請求を行う、いわゆる「代理訴訟」手続を必要に応じて推進する。

ウ　少年指導委員に対する研修事業（定款第４条第１０号）

（ア）　熊本県警察本部生活安全企画課と連携して、少年指導委員に対し、暴力団の現状や少年に対する暴力団員等の影響の実態、暴力団排除要領等を内容とする研修会を開催し、協力体制の確立を図る。

（イ）　少年への暴力団影響排除に必要なパンフレットを作成し、中高生や関係機関及び少年指導委員等へ配布する。

エ　不当要求情報管理機関への援助(定款第４条第８号）

（ア）　国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている機関との連携を強化し、不当要求による被害防止についての資料提供や暴力団情報の提供などの積極的な援助活動を推進する。

オ　不当要求防止責任者講習事業（定款第４条第７号）

（ア）　熊本県公安委員会からの委託を受け、行政機関・事業所等の不当要求防止責任者に対して、暴力団等からの被害を防止するための講習会を開催する。
実施予定回数：１５回（集合講習またはオンライン講習）、
予定人員：１，０００人

（イ）　責任者講習指導員のための全国研修会に参加し、講習要領等について情報交換を行い、その後の講習会に活用する。

（ウ）　講習会の充実を図るために、各種資料やビデオを購入し、活用する。

（エ）　不当要求防止責任者事業所の未加入の事業所に対しては、新規受講者の拡大を図る。

（３）管理部門

ア　理事会・評議員会の開催

定款の規定に基づき、理事会を年２回、評議員会を年１回定期に開催する。
必要があれば、その都度、臨時理事会及び臨時評議員会を開催する。

イ　財政基盤の拡充

財政基盤の充実を図るため、賛助会員・寄附金の募集に努める。

2　令和６年度収支予算書(資金ベース)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
基本財産運用収入	8,200,000	8,200,000	0
基本財産利息収入	8,200,000	8,200,000	0
特定資産運用収入	10,000	10,000	0
特定資産利息収入	10,000	10,000	0
賛助金収入	11,500,000	11,500,000	0
賛助金収入	11,500,000	11,500,000	0
事業収入	1,462,400	1,462,400	0
責任者講習受託事業収入	1,462,400	1,462,400	0
補助金等収入	18,410,000	18,530,000	△ 120,000
地方公共団体補助金収入	18,410,000	18,410,000	0
地方公共団体助成金収入	0	120,000	△ 120,000
寄附金収入	1,900,000	1,900,000	0
寄附金収入	1,900,000	1,900,000	0
雑収入	10,000	10,000	0
受取利息収入	10,000	10,000	0
事業活動収入計	41,492,400	41,612,400	△ 120,000
２．事業活動支出			
事業費支出	36,793,552	33,581,355	3,212,197
役員報酬支出	2,960,772	2,933,474	27,298
通勤費支出	82,591	82,591	0
給料手当支出	4,990,214	4,873,329	116,885
臨時雇賃金支出	316,998	307,999	8,999
福利厚生費支出	1,206,238	1,187,090	19,148
会議費支出	62,000	62,000	0
旅費交通費支出	709,000	596,000	113,000
通信運搬費支出	3,107,725	2,932,652	175,073
消耗品費支出	981,211	657,478	323,733
印刷製本費支出	4,412,000	3,601,000	811,000
燃料費支出	37,837	37,822	15
光熱水料費支出	223,276	223,177	99
諸謝金支出	760,000	710,000	50,000
租税公課支出	25,225	25,213	12
リース料支出	568,917	549,789	19,128
支払手数料支出	5,000	5,000	0
新聞図書費支出	246,000	239,000	7,000
賃借料支出	1,412,378	1,411,771	607
委託料支出	532,574	512,418	20,156
消耗什器備品費支出	63,069	63,041	28
車両維持費支出	37,837	132,389	△ 94,552
保険料支出	88,290	88,252	38
宣伝広報費支出	2,777,400	4,712,870	△ 1,935,470
資料購入費支出	910,000	895,000	15,000
会場費支出	210,000	710,000	△ 500,000
離脱雇用給付金支出	540,000	540,000	0
見舞金支給費支出	100,000	100,000	0
訴訟費用貸付金支出	4,000,000	0	4,000,000
活動助成金支出	100,000	100,000	0
使用差止請求関係費支出	5,000,000	5,000,000	0
未納賛助金償却支出	50,000	50,000	0
雑支出	277,000	242,000	35,000
管理費支出	10,948,848	10,837,515	111,333
人件費支出	6,316,187	6,194,517	121,670
役員報酬支出	1,349,228	1,337,526	11,702
通勤費支出	35,409	35,409	0
給与手当支出	3,836,786	3,756,671	80,115
臨時雇賃金支出	230,002	224,001	6,001
福利厚生費支出	864,762	840,910	23,852
会議費支出	250,000	250,000	0
会議費支出	210,000	210,000	0
旅費交通費支出	40,000	40,000	0

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
事務費支出	3,010,664	2,964,743	45,921
旅費交通費支出	90,000	90,000	0
通信運搬費支出	287,275	287,348	△ 73
消耗品費支出	236,789	229,522	7,267
印刷製本費支出	175,000	175,000	0
燃料費支出	22,163	22,178	△ 15
光熱水料費支出	130,724	130,823	△ 99
諸謝金支出	700,000	700,000	0
租税公課支出	45,775	45,787	△ 12
交際費支出	50,000	50,000	0
リース料支出	465,083	456,211	8,872
支払手数料支出	238,000	238,000	0
新聞図書費支出	40,000	40,000	0
修繕費支出	50,000	50,000	0
保険料支出	25,855	25,874	△ 19
雑支出	454,000	424,000	30,000
支払負担金支出	163,000	163,000	0
支払負担金支出	163,000	163,000	0
事務所借上費支出	1,004,048	1,004,811	△ 763
賃借料支出	797,622	798,229	△ 607
委託料支出	206,426	206,582	△ 156
装備費支出	48,018	103,485	△ 55,467
車両維持費支出	22,163	77,611	△ 55,448
保険料支出	25,855	25,874	△ 19
消耗什器備品支出	66,931	66,959	△ 28
消耗什器備品費支出	66,931	66,959	△ 28
職員研修費支出	40,000	40,000	0
職員研修費支出	20,000	20,000	0
旅費交通費支出	20,000	20,000	0
未納賛助償却費支出	50,000	50,000	0
未納賛助金償却費支出	50,000	50,000	0
事業活動支出計	47,742,400	44,418,870	3,323,530
事業活動収支差額	△ 6,250,000	△ 2,806,470	△ 3,443,530
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
特定資産取崩収入	6,500,000	0	6,500,000
貸付原資資産取崩収入	4,000,000	0	4,000,000
不足金補てん積立資産取崩収入	2,500,000	0	2,500,000
投資活動収入計	6,500,000	0	6,500,000
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	250,000	361,000	△ 111,000
職員退職給付引当資産取得支出	0	111,000	△ 111,000
車両購入積立資産取得支出	250,000	250,000	0
投資活動支出計	250,000	361,000	△ 111,000
投資活動収支差額	6,250,000	△ 361,000	6,611,000
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	△ 3,167,470	3,167,470
前期繰越収支差額	0	3,167,470	△ 3,167,470
次期繰越収支差額	0	0	0

（注1）前年度予算額は、令和5年度第2次補正予算の数値を表示している。